

研 究 分 野	病理	部 名	魚 類 部
研 究 課 題 名	海産魚類防疫巡回指導事業		
予 算 区 分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	H. 13～		
担 当	吉田 由孝		
協 力 ・ 分 担 関 係	内水面研究所		
<p>〈目的〉</p> <p>海産魚類の増養殖場における魚病被害の軽減とその蔓延防止を図るため、魚病発生時の早期診断及び治療等対策を行うとともに、増養殖場を巡回し防疫指導を行う。</p> <p>〈試験研究方法〉</p> <p>1 魚病診断 海産魚類増殖場からの魚病相談及び防疫巡回指導時に、魚病発生状況を調査するとともに病魚の病原体検査により、魚病診断を行った。</p> <p>2 防疫指導 海産魚介類増養殖場20ヶ所を対象に巡回し、魚病の発生状況、水産用医薬品の使用状況、防疫対策状況等を調査するとともに防疫指導を行った。</p> <p>3 魚病情報収集・技術研修 魚病関連会議や研修に参加し、情報交換及び魚病情報収集等を行った。</p> <p>〈結果の概要・要約〉</p> <p>1 魚病診断 平成19年度の魚病診断件数は、表1のとおり合計19件で、前年度より4件多かった。魚種別に見ると、例年同様、栽培漁業対象種が大部分を占めており、中でもウスメバルが7件と多かった。疾病別では細菌性疾病が9件と多く、中でも異体類の滑走細菌症が多かった（表2）。また、被害は少ないもののガス病が多く見られ、窒素ガスの過飽和による影響が考えられ、取水配管等の設備の再点検が必要とされた。</p> <p>2 防疫指導 海産魚介類増養殖場を巡回した結果、特に顕著な疾病の発生は見られず、また、水産用医薬品を使用しているところはほとんどなかった。なお、使用しているところでは適正に使用していた。</p> <p>3 魚病情報収集・技術研修 県魚類防疫会議、魚類防疫体制整備事業北部日本海ブロック地域合同検討会、全国養殖衛生管理推進会議に出席し、情報交換並びに情報収集した。また、種苗期疾病連絡協議会から種苗期の疾病及び大量死亡に関する情報を収集した。さらに、農林水産省主催の水産用医薬品の講習と県内水面研究所主催の養殖衛生管理研修会を受講した。</p>			

〈主要成果の具体的なデータ〉

表1 年度別魚種別魚病相談、診断件数(平成15～19年度)

魚種名		年度					合計
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
増養殖魚介類	ヒラメ	4	3	2	3	4	16
	クロソイ	3	2	3	7		15
	マダラ	1	2			1	4
	マコガレイ	3	2	5	1	4	15
	ウスメバル		3	7	3	7	20
	キツネメバル	1	1	1		3	6
	ニジマス	1	2	2	1		6
	エゾアワビ	3					3
天然魚	ヌマガレイ			2			2
	マガレイ		1				1
	クロマグロ	1					1
合計		17	16	22	15	19	89

表2 魚種別疾病別診断件数(平成19年度)

疾病名	魚種名					合計
	ヒラメ	マダラ	マコガレイ	ウスメバル	キツネメバル	
滑走細菌症	2		2			4
ビブリオ病		1	1			2
腸管白濁症	1					1
その他細菌感染症				2		2
エピテリオシステス病				1		1
白点病				1		1
その他寄生虫症				1		1
ガス病	1		1	1	1	4
その他				1	2	3
合計	4	1	4	7	3	19

〈今後の問題点〉

特に問題となっているウイルス病(VNN、VHS)はまだ本県で確認されていないため、引き続き種苗の移入に注意するとともに、異常へい死の原因把握に努める必要がある。また、使用できる水産用医薬品が少ないことから、これまでの魚病発生事例を参考に、防疫対策に努める必要がある。

〈次年度の具体的計画〉

魚病診断、防疫指導、魚病情報収集・技術研修を今年度と同様に実施する。

〈結果の発表・活用状況等〉

- ・ 県魚類防疫会議、北部日本海ブロック魚類防疫対策地域合同検討会、所内報告会で報告した。
また、巡回指導時に事例紹介し、防疫対策に活用した。
- ・ 青森県水産総合研究センター増養殖研究所事業報告書(平成19年度)で報告予定。